



タイトル Title	グローバル化の中の隣国関係：日韓関係を中心に
著者 Author(s)	Kimura, Kan
掲載誌・巻号・ページ Citation	東アジアへの視点,17(4):33-40
刊行日 Issue date	2006-12
資源タイプ Resource Type	Journal Article / 学術雑誌論文
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000385">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000385</a>

Create Date: 2018-06-25

## 1. はじめに

最近の日韓関係は戦後 60 年の中で最も良い状態にある。かつては、日韓両国の往来は 1 年間に 1 万人程度であったが、今や 1 日に 1 万数千人が行き来している。また若い世代では韓国で J-POP が人気を集め、日本では韓国の映画が大人気である<sup>(注1)</sup>。

2006 年 2 月、ドイツのシュタインマイヤー外相が、極東外交の一環として、わが国を訪問した。上の文章はその際、前日まで韓国を訪問していたシュタインマイヤー外相が、日韓関係について尋ねたことに対する麻生外務大臣の回答である。

このような日本側の説明に、シュタインマイヤー外相がどのように答えたかは明らかにされていない。しかしながら、あるいは、彼はこのような日本側の説明に意外な印象を持ったかもしれない。何故なら、この日、2006 年 2 月 21 日は、2005 年 3 月に島根県が「竹島の日」条例を制定してから、初めての「竹島の日」、つまり、2006 年 2 月 22 日の前日であり、シュタインマイヤー外相が来日直前まで滞在していた韓国では、再びこの問題が社会を賑わしていた時期にあたっていたからである<sup>(注2)</sup>。緊張する両国の外交関係と麻生外相が説明したような「韓流」現象。一見すると矛盾するように見える両者の関係を我々はどのように考えれば良いのだろうか。

このような問題についての明らかに誤った考えの 1 つは、緊張する外交関係と韓流現象に見られ

るような様々な形での交流は、本質的に相反するものであり、両立し得ないという考え方である。例えば、このような考えに立つ人々は、2004 年後半期に見られた「冬のソナタ」ブームのような現象は飽くまで一時的なものであり、だからこそ 2005 年に入ると、本来の問題である日韓の歴史問題に立ち返ったのだと理解する。

しかしながら、言うまでもなく、このような見方には大きな無理がある。確かに「冬のソナタ」に見られたような、大きなブームこそ一段落したものの、ドラマをはじめとする様々な韓国からの芸能その他の文物の流入は依然として続いている。何よりも麻生外相が述べたように、日韓の間の交流は両国の外交関係の悪化とは無関係であるかのように、依然として高い水準で継続している。これらを見無視して、徒に対立面にばかり目を向けるのが一面的な見方であることは言うまでもない。

勿論、これとは正反対に、経済や社会の分野における交流の方が本質的なものであり、2005 年以降に見られる外交的対立は一過性のものであるとの見方も存在する。このような考えに立つ人々は、時に外交的対立は一部の政治家達によって意図的にもたらされたものであると考える。

しかし、この考え方もまた大きな問題を抱えている。例えば竹島問題に対しては、今日の韓国における 98% 以上もの人々が日本の言説を許し難いものと考えている。わが国では、韓国を否定的に捉える『嫌韓流』シリーズが今日まで 60 万部以上の売り上げを記録した。これらは、今日の日韓

間の外交的対立が、単に一部の政治家や勢力によってのみもたらされたものではなく、一定の基盤を有していることを意味している。

そもそも教科書問題や、いわゆる従軍慰安婦や強制連行等、今日の日韓の間に横たわる問題の多くは、1980年代、日韓の間の様々な交流が本格化して以後のものである。これらの事実を考えれば、交流さえ存在すれば、問題は自然に解決されるという考え方も、また余りにも楽観的過ぎで無理があると言わざるを得ない<sup>(注3)</sup>。

重要なのは、外交的対立と社会的交流の一方のみに着目するのではなく、両者が並存するという状況に素直に目を向けることである。それでは、対立と交流が並存するという状況の背後には何があるのだろうか。

## 2. グローバル化と東アジアの国際関係

「これからはグローバル化がますます進んで、国境のなくなる時代がきます」。グローバル化についてよく言われる言い回しの1つである。しかし、それは本当なのだろうか。

例えば、図1を見てみよう。このようなグラフだけを見ていると、日韓間における貿易は、中韓のそれほどではないにしても、着実に伸びているように見える。しかし、図2を見れば、その印象は大きく変わるに違いない。このグラフは、1965年、日韓国交正常化以後の、韓国の輸出入における、それぞれ中国、日本、アメリカのシェアを示したものである。一見して明らかなのは、この40年間、日本、そしてアメリカのシェアがほぼ一貫して低下し続けているということである。1960年代から70年代前半にかけての日本のシェアは、単独で40%近くに達しており、35%前後を推移したアメリカのそれと合わせたシェアは70%以上

に達していた。

言うまでもなく、このようなかつての韓国貿易における日米両国の圧倒的なシェアの背景にあったのは、韓国における日米両国の圧倒的な影響力に他ならなかった。ここにおいて重要なのは、韓国という国家が、文字通り、冷戦の産物であったことである。

1945年、第2次世界大戦における日本の敗戦の結果として、朝鮮半島は北緯38度線を境にして南北に分断された。周知のように、このような南北朝鮮の分断状況は、第2次世界大戦後急速に進んだ冷戦体制への移行の中、固定化されることになる。

韓国、正式には大韓民国は、このような朝鮮半島南半における米軍占領地域に樹立された、冷戦の最前線に置かれた分断国家であり、それ故、この国は、冷戦状況の中、自らの属する西側陣営と敵対する東側陣営に所属する国家とは一切の交流を持つことができなかった。それぞれが朝鮮半島における唯一の正統国家であると自認する大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国は、自らと国交を結ぶ相手には他方との国交を放棄することを要求していたからである。このことは、例えば、わが国が1956年にソ連との国交を正常化し、更には中国との国交さえ1972年に回復したことは明らかな相違を有している。韓国のソ連との国交回復はソ連崩壊直前の1990年、中国とのそれは1993年のことである。図1にも明確に現れているように、だからこそ韓国は、今日最大の貿易相手国である中国とは、冷戦終焉の動きが見られるようになった1980年代中盤に入るまで貿易を行うことさえできなかった。

だからこそ、冷戦期における韓国が友好国として選択できたのは、事実上、同盟国であるアメリカと、そのアメリカの同盟国である日本以外には

存在しなかった。そして皮肉なことに、韓国はこの両者と複雑な過去を有していた。即ち、日本はかつて韓国を植民地支配した国に他ならず、アメリカもまた、日本からの解放後、韓国の即時独立の願いを踏みにじり、分断占領という煮え湯を飲まされた相手に他ならなかった。

重要なことは、にもこだわらず、韓国がこの2カ国との友好関係を持つこと以外に選択肢を与えられなかったことであった。冷戦期、依然として、極東の発展途上国に過ぎなかった韓国に対して、西欧諸国が積極的な関係を取り結ぶことはなく、アメリカとの特殊な関係の中、多くの国が非同盟中立政策を掲げる発展途上国とも韓国は積極的な関係を持つことができなかった。

圧倒的な日米の影響下、両国との関係は必然的に韓国にとって不利なものとならざるを得なかった。このような状況の下、韓国は両国に対する自らの不満を封じ込めることを余儀なくされることとなる。

しかしながら、この状況は1980年代以降、急速に変わる事となる。その原因は大きく3つ存在した。第1に、この時期に急速に進行した冷戦終焉への動きは、韓国にとってそれまで不可能であった中国をも含む東側諸国との関係を持つことを可能とした。第2に、韓国そのものの急速な経済成長は、韓国の世界的重要性を1960年代とは比べ物にならない程大きなものとさせた。このことは当然のことながら、韓国の国際的交際の範囲を飛躍的に増大させることとなった。

第3に、このような韓国の国際的交際の範囲の拡大は、並行して進んだグローバル化により、大きく加速されることとなった。グローバル化の中において重要な位置を占める情報通信技術の発展が、それまで韓国において大きな足枷であった自らの国家の地政学的制約を、急速に失わせていっ

たからである。

グローバル化の影響は、例えば、日米に加えて中国のそれをも加えた「主要3カ国」の貿易におけるシェアもまた、着実に減少していることから知ることができる。このことは、この時期の日米のシェア低下が中国という、もう1つの近隣の大国の登場によってのみもたらされたのではなく、むしろ、韓国の国際的交際の範囲が拡大したことの結果であることを如実に示している。

いずれにせよ皮肉なことに、東アジアにおける域内貿易のシェアは、急成長を続け、世界全体でのシェアを急速に伸ばしている中国のそれを除外すれば、1990年代以降、実はほとんど増加していない。日本のシェアは、どの国においてもほぼ一貫して減少しており、韓国と台湾のシェアも横ばいか緩やかな減少を続けている。東アジア諸国の相互関係は、これらのデータで見る限り、その重要性を増すどころか、逆に重要性を減じているのである。

同様のことは経済的関係のみならず、政治的関係についても言うことができる。冷戦期、日本、韓国、台湾はそれぞれアメリカの同盟相手として安全保障面でも重要な連携を有していた。中国でさえ、ソ連との厳しい路線対立の中、日本との関係をソ連に対する牽制の為に重視した。しかしながら、このような安全保障上の関係さえ、今日では失われつつある。北朝鮮問題においては、日本は韓国や中国と立場を異にしており、台湾問題においては、日本は中国と対立する関係にある。

結局、今日の東アジア諸国を巡る国際関係は、かつては存在していた互いに対する重要性が失われ、グローバル化の中で相対化されていく状況にあるといえることができる。

### 3. 政治的信頼の低下とポピュリズム

それでは政治的状況の方はどのようになっているのであろうか。もう1度、韓国の事例に立ち戻って考えてみることにしよう。

例えば図3は、1990年代以降、韓国において議会への信用が大きく低下したことを示している。韓国においてはこの時期、議会のみならず、政府や政党等に対する人々の信用もまた大きく低下することとなっている。世界価値観調査（World Values Survey）<sup>(注4)</sup>によれば、今日の韓国の政府や政党に対する信頼度は、アジア・アフリカ・アメリカ諸国の中でも最下位圏に位置している。

勿論、このような事実は、それ自身が直ちに、韓国の政府、議会、政党の働きが、他の諸国に比べて極端に劣っていることを意味しない。1987年に民主化を経験した韓国は、依然として様々な問題を抱えているとはいえ、韓国の政治がアジア・アフリカ・アメリカ諸国の中で最も拙いものであるということは難しい。経済状態はむしろ良好な部類に属している。韓国における政治への信頼低下が、単純に政策の拙さによるものであると考えることは難しい。

同様の現象は、実は東アジアにおいては幅広く見ることができる。図4に明らかなように、中国を除く東アジア諸国、つまり、日本、韓国、台湾に共通するのは、アジアの他国と比べても、様々な公的機関・団体の中でも政府、議会、政党といった政治関係の機関・団体への信頼が著しく損なわれているということである。

それでは何故に、日本、韓国、台湾では、これらの現象が共通して見られるのか。その原因は、様々な考えることができるが、就中重要なのは、日本、韓国、台湾の3カ国が、第2次世界大戦後相当の期間に渡って高度経済成長を経験し、そして等しく、1990年代にその挫折へと直面した国である、ということであろう。

周知のように、これらの諸国においては、その経済成長において、国家の経済への介入が相当程度の重要性を持って存在していたと考えられており、各国の政府、与党等々の正統性の重要部分は、この経済的成功によって支えられていた。だからこそ、経済成長の速度鈍化は、日本、韓国、台湾各国の様々な政治勢力の威信を著しく傷つけることになったのである。

様々な政治的勢力の制度的威信の失墜は、結果として各国における政治的リーダーシップを不安定なものとさせた。何故なら、制度への不信の拡大は、結果として、各政治勢力が自らの基盤となる組織そのものの信用に基づいて政治を行うことを困難なものとさせているからである。このような状況は2つの結果をもたらすことになる。

第1に、政党に代表される組織や団体への不信の拡大は、結果として、組織や団体が競争相手に勝利し、リーダーシップを発揮する為に、リーダー個人に対する人々の信頼への依存度を大きくさせることとなる。当然、この結果、各組織においては、独自の支持基盤や声望を有する特定の個人の影響が大きくなる。勢い、各組織や団体間の政治的競争は、組織や団体そのものの競争というよりは、各組織や団体のリーダー間の競争の様相を強くする。各リーダーは他のリーダーとの違いを明らかにすべく、世論を自らの側に振り向かせるべく、刺激的なメッセージを連発する。

第2に、しかしながら、このようなリーダーの個人的声望に多くを依存する政治は、必然的に不安定なものとなることを運命付けられる。一般に組織に対する信頼は、1度確立されれば、個人に対する信頼よりも安定しており、それ故に組織への信頼に基づく政治は、個人への信頼に基礎を置く政治よりも、安定的である。

加えて、ほとんどの場合において、リーダーの

リーダーとしての任期には限りがあるから、リーダーの個人的声望に基づく政治は、この任期に大きな影響を受けることとなる。就中、リーダーの任期が終末期に差し掛かり、再選が不可能な場合には、当該リーダーのリーダーシップは、程度の差こそあれ、所謂「レイムダック現象」<sup>(注5)</sup>に直面することが避けられない。

#### 4. ナショナリズムの仮想敵探し

日韓関係、そして東アジアにおける国際関係において重要なことは、以上のような状況の変化が、同時に進行する各国ナショナリズムの構造変化と共に進んだということにある。

例えば、図5、図6を見てみよう。明らかなことは、冷戦終焉以後、日韓両国における国際社会の認識が大きく変化しているということであろう。即ち、かつての日韓両国民が挙げていた最も「嫌いな国」は、ソ連、北朝鮮であり、それはそれぞれの国が自らの安全保障上の仮想敵としていた国と一致していた。言葉を変えて言うならば、日韓両国民は、自らの置かれた安全保障上の位置に合致する形で、対外認識を形成していたのである。

だからこそ、当然のことながら、冷戦の終焉と、東アジアを巡る国際環境の変化は、人々の対外認識を大きく変える。図5に印象的に現れているように、韓国において「嫌いな国」として日本を挙げる人々の数の増加は、同じく北朝鮮を挙げる人々の減少と軌を一にしているように見える。同様の現象は、日本についても言うことができる(図6)。ソ連、ロシアの仮想敵としての脅威の減少は、結果として、日本人をして、北朝鮮や中国の「脅威」に注目させることとなった。このような国際情勢の変化は、日本人をして、北朝鮮や中国に対する感情を悪化させることとなっている。

重要なことは、東アジア諸国のナショナリズムが不安定な状態にあるということである。各国のナショナリズムは、90年代以降、かつての冷戦時代の仮想敵がその脅威感を失い、新たな仮想敵を探す段階にある。このような状況は、政治面における個人的リーダーシップへの依存増加ともあいまって、各国において政治家のナショナリスティックな言説を増加させることとなる。

各国において、ナショナリズムが注目を浴びる理由はもう1つある。それは、就中、日本、韓国、台湾においては、かつては存在していた急速な経済成長の終焉と経済的危機への直面が、各国のナショナリズムの自負心を大きく傷つけている、ということである。例えば、表1はそのことを日本と韓国について示している。

このようなナショナリズムを巡る流動的な状況は、結果として、それぞれの国や地域において過去に一定のわだかまりを持ち、しかしながら、今日においては、かつてほどの重要性を失いつつある対象をして新たな仮想敵へと浮上させることとなる。

#### 5. むすびにかえて

これまで述べてきたことをまとめてみよう。

東アジアにおいては、冷戦終焉による国際環境の変化、各国の経済発展、そしてグローバル化の影響等により、各国の関係が大きく変化しつつある。重要であったのは、このような中、かつては経済的、政治的に互いに特殊な存在であった東アジア内部の隣国が、その特殊な意味を失い、相対化されてしまっているということであった。

加えて、90年代における経済的苦境への直面は、各国の政治を政治的リーダーの個人的声望に依存する、不安定で、ポピュリスティックなものへと変

えることとなった。このような状況の中、各国の政治家達は、自らへの支持を取り付ける為にナショナリスティックな言説を多用した。それらの言説の中で、重要性を失いつつある東アジアの隣国は、冷戦終焉後の新たなる仮想敵としての地位を与えられつつある。

看過されてはならないのは、今日の東アジアを巡る状況が、このような構造的背景を有しているということである。ナショナリスティックな言説の累積は、結果として、互いの国民感情を悪化させ、長い大きな影響を与えることになる。我々は覚悟してその現実と向かい合う必要があるのかも知れない。

## 注

(注1) 外務省「日独外相会談（概要と評価）」、外務省ホームページ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/germany\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/germany_gai.html))

(注2) 例えば、『朝鮮日報』【韓国】2006年2月23日。

(注3) これらの考え方の問題点については、拙著『朝鮮半島をどう見るか』集英社新書、2004年をも参照のこと。

(注4) World Values Survey については、<http://www.worldvaluessurvey.org/>を参照のこと。

(注5) 任期が終わりかけた政治家などの指導性の欠如を指す言葉。

## 参考文献

World Values Survey,  
<http://www.worldvaluessurvey.org/>  
内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」、  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-gaikou/index.html>

National Statistical Office, Republic of Korea,  
<http://www.nso.go.kr/>

JETRO, 'Japanese Trade and Investment Statistics',  
<http://www.jetro.go.jp/en/stats/statistics/>

Korea National Statistical Office,  
<http://www.nso.go.kr/>

Taiwan Custom Statistics,  
<http://203.66.210.47/stap/main.asp?lang=1>

WTO, 'International trade statistics',  
[http://www.wto.org/english/res\\_e/statis\\_e/statis\\_e.htm](http://www.wto.org/english/res_e/statis_e/statis_e.htm)

World Economic Forum,

'Trust in Governments, Corporations and Global Institutions Continues to Decline',

<http://www.weforum.org/>

김재한「한국사회의 불신 구조: 정부부문과 비정부부문의 비교」、

『한국부패학회보』 9권 2호、2001年  
大嶽秀夫『日本型ポピュリズム—政治への期待と幻滅』中央公論新社、2003年

木村幹「冷戦から15年たった地平から」、玉田芳史・木村幹編

『民主化とナショナリズムの現地点』、ミネルヴァ書房、2006年

1 ページ脚注

本稿は、平成18年7月11日（火）にリーガロイヤルホテル小倉で行われたアジア講座の講演内容である。

表1 “Nation”に対する自負心の変化

日本	1981	1990	1995	2000
大変誇りに思っている	28.7	26.8	21.6	21.1
誇りに思っている	31.6	34.9	35.9	33.1
余り誇りに思っていない	29.6	28.9	37.1	34.7
全く誇りに思っていない	2.8	2.6	2.8	3.5
わからない・その他	7.2	6.8	2.5	7.6
合計	1204 (100%)	1011 (100%)	1054 (100%)	1362 (100%)

韓国	1982	1990	2001
大変誇りに思っている	44.4	45.2	17.4
誇りに思っている	28.5	34.9	60.8
余り誇りに思っていない	15.9	18.1	18.7
全く誇りに思っていない	2.5	1.4	2.9
わからない・その他	8.8	0.3	0.2
合計	970 (100%)	1251 (100%)	1200 (100%)

World Values Survey, <http://www.worldvaluessurvey.org/> (last visited May 11, 2006).



図1 韓国における対日、対米、対中貿易額 (単位：1,000米ドル)

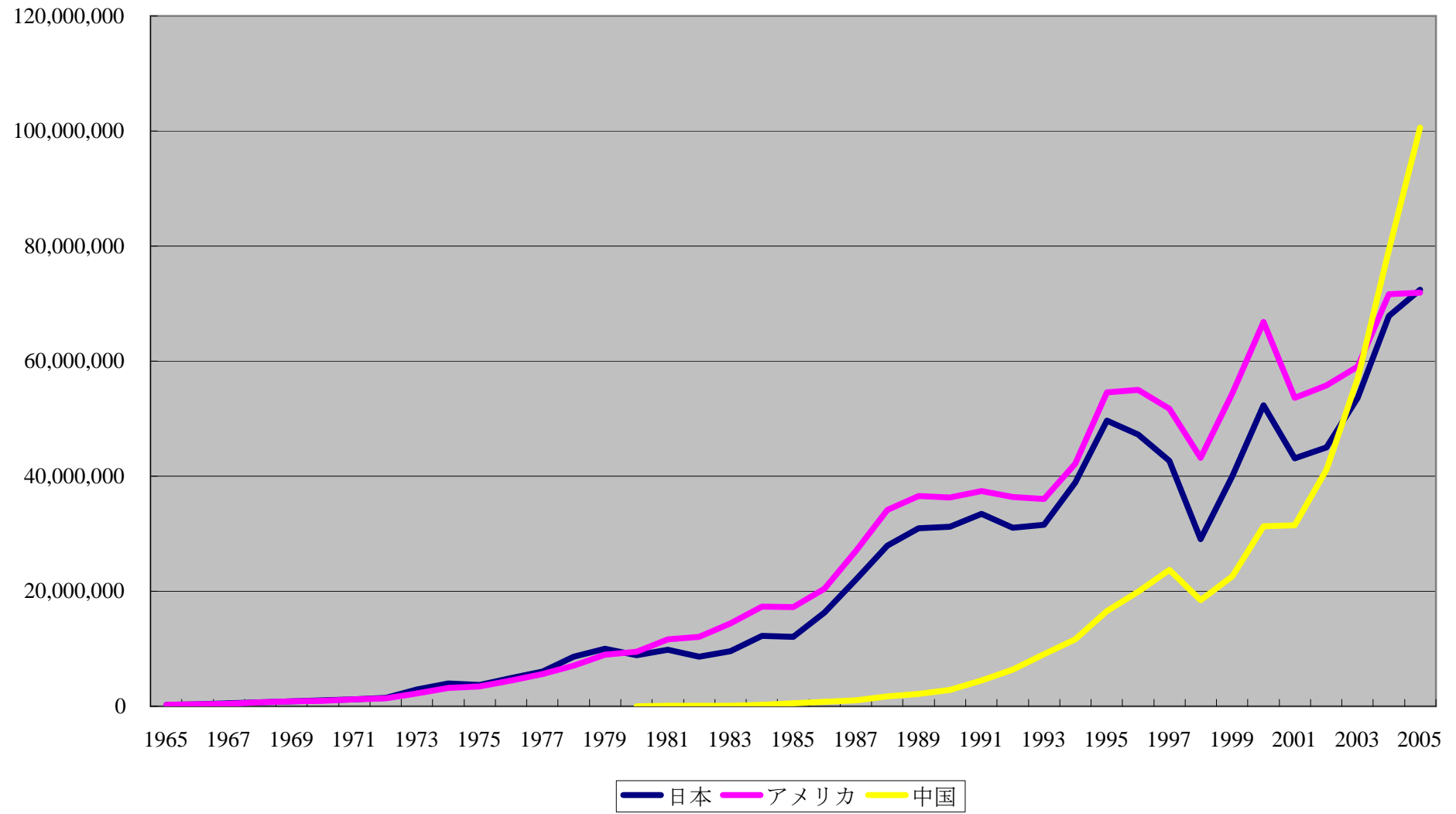


図2 貿易額に占める対日，対米，対中シェア（単位：％）

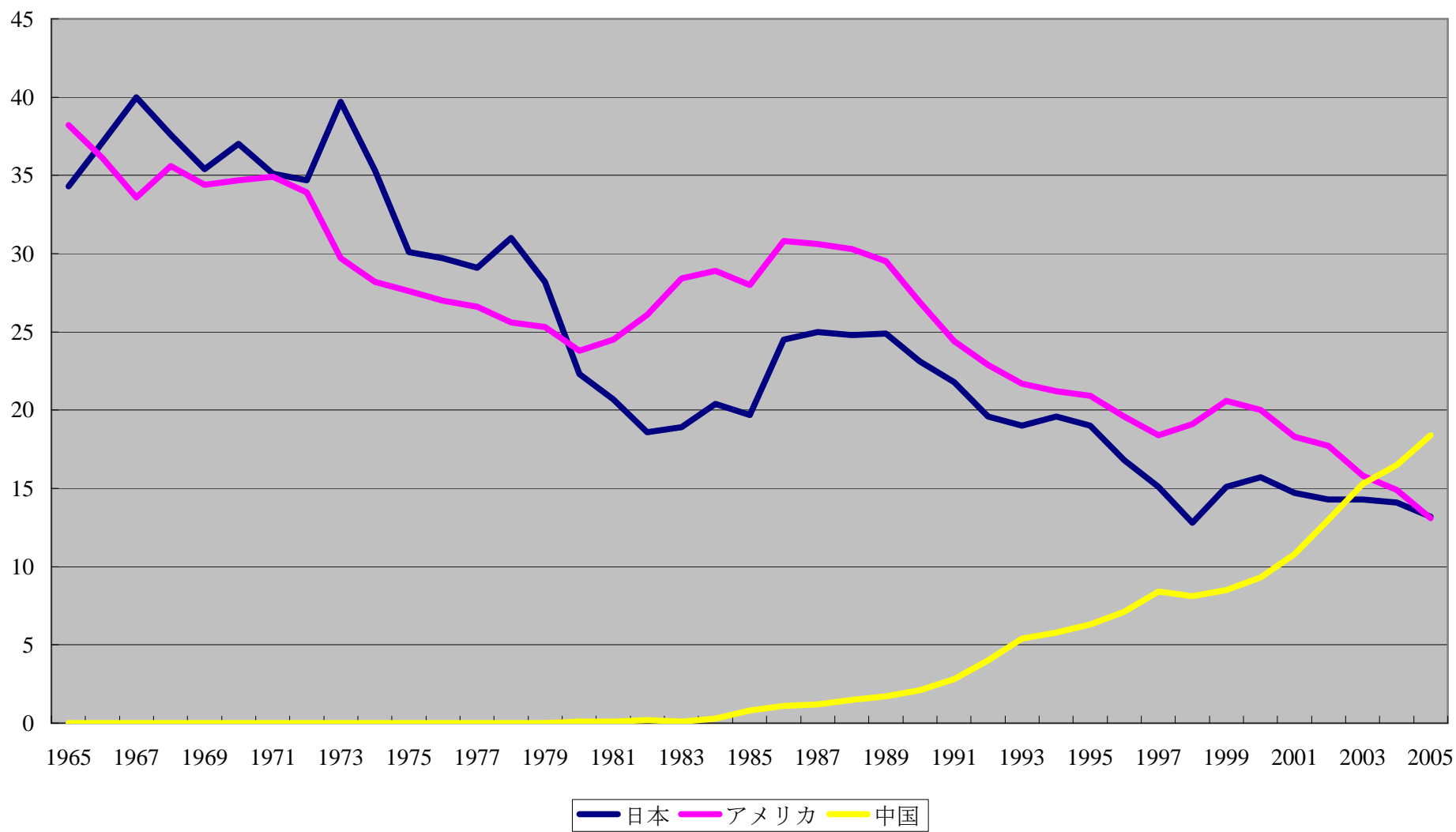


図3 韓国における議会への信頼の変化 (単位：%)

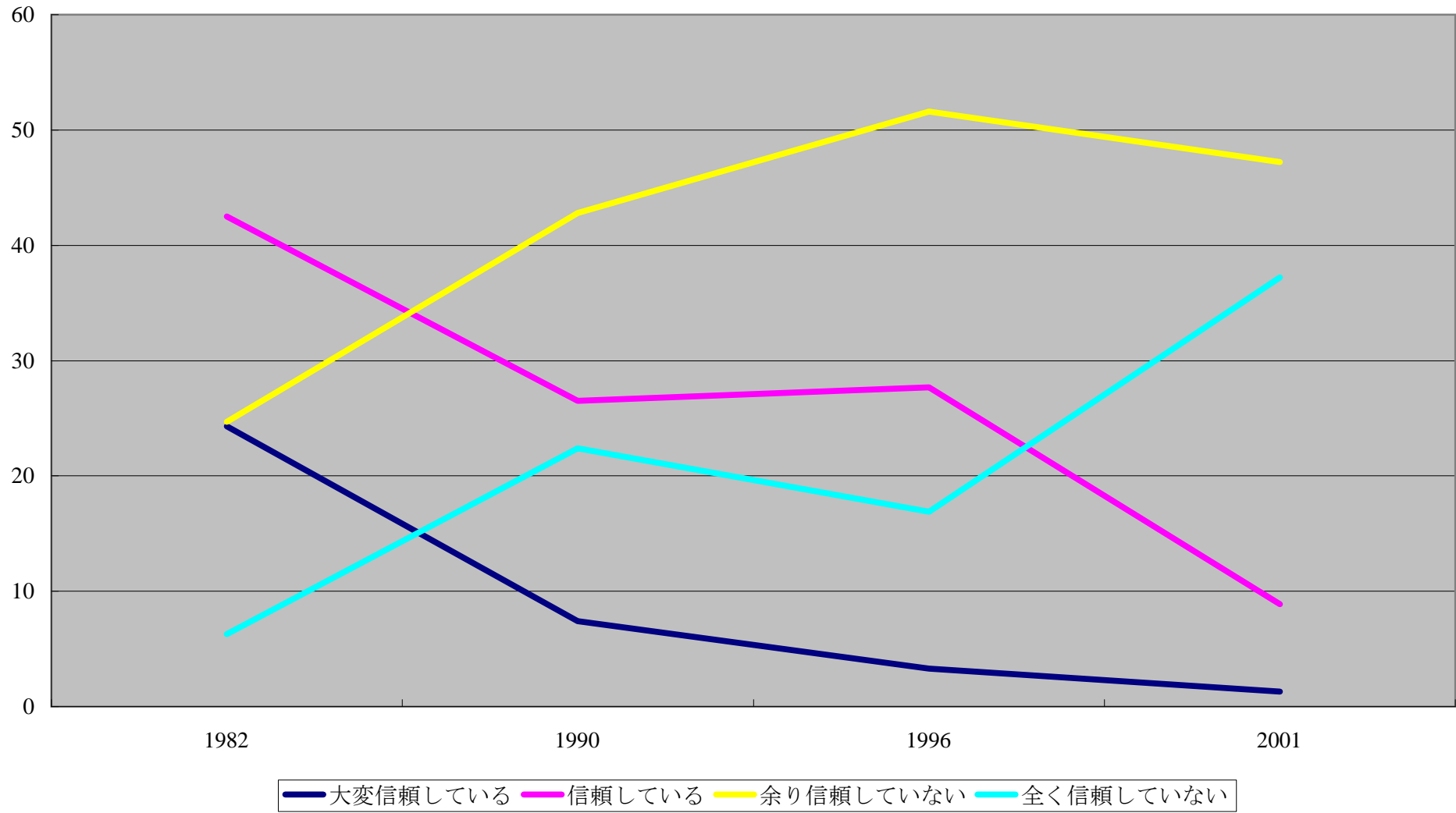
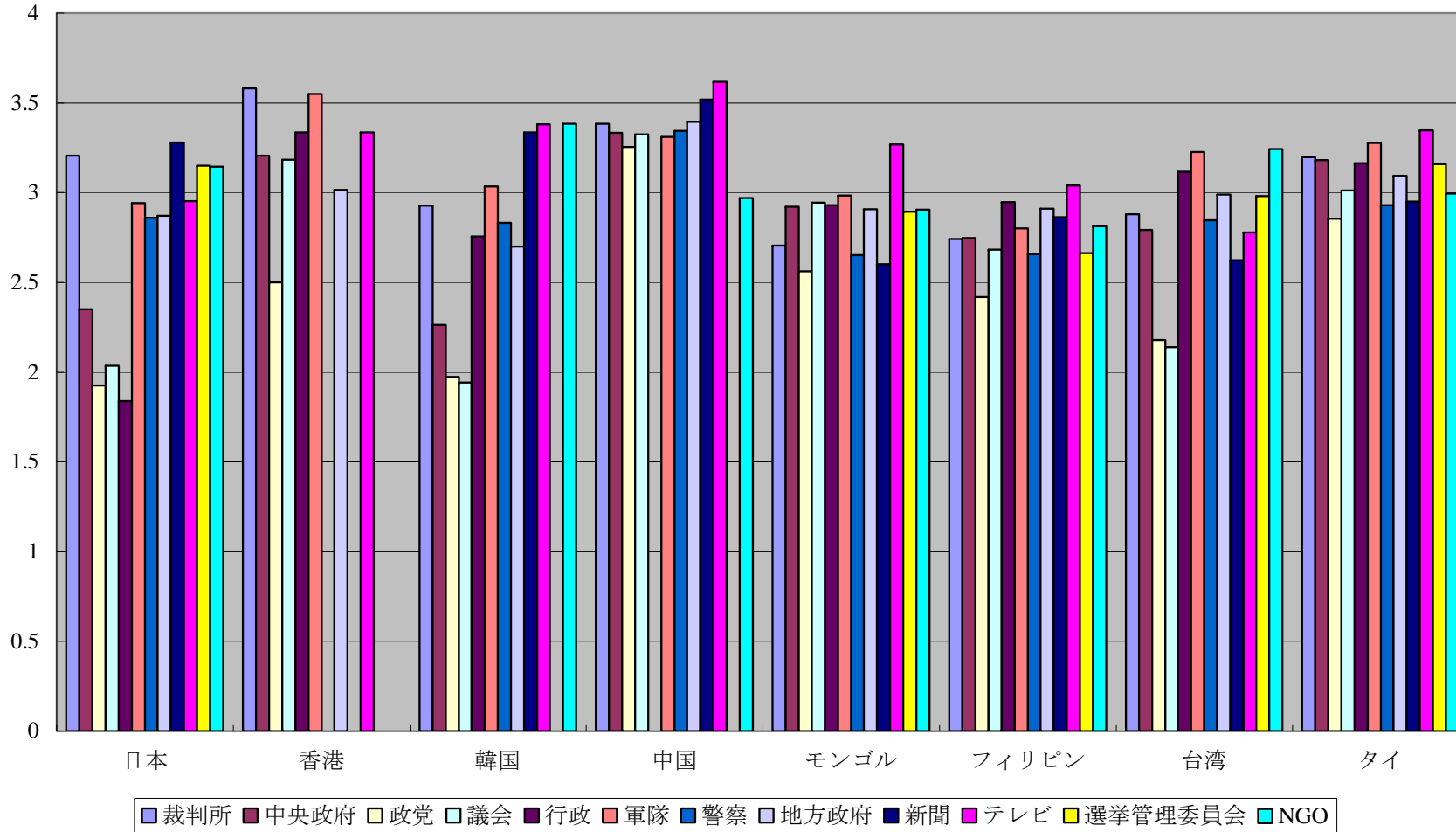


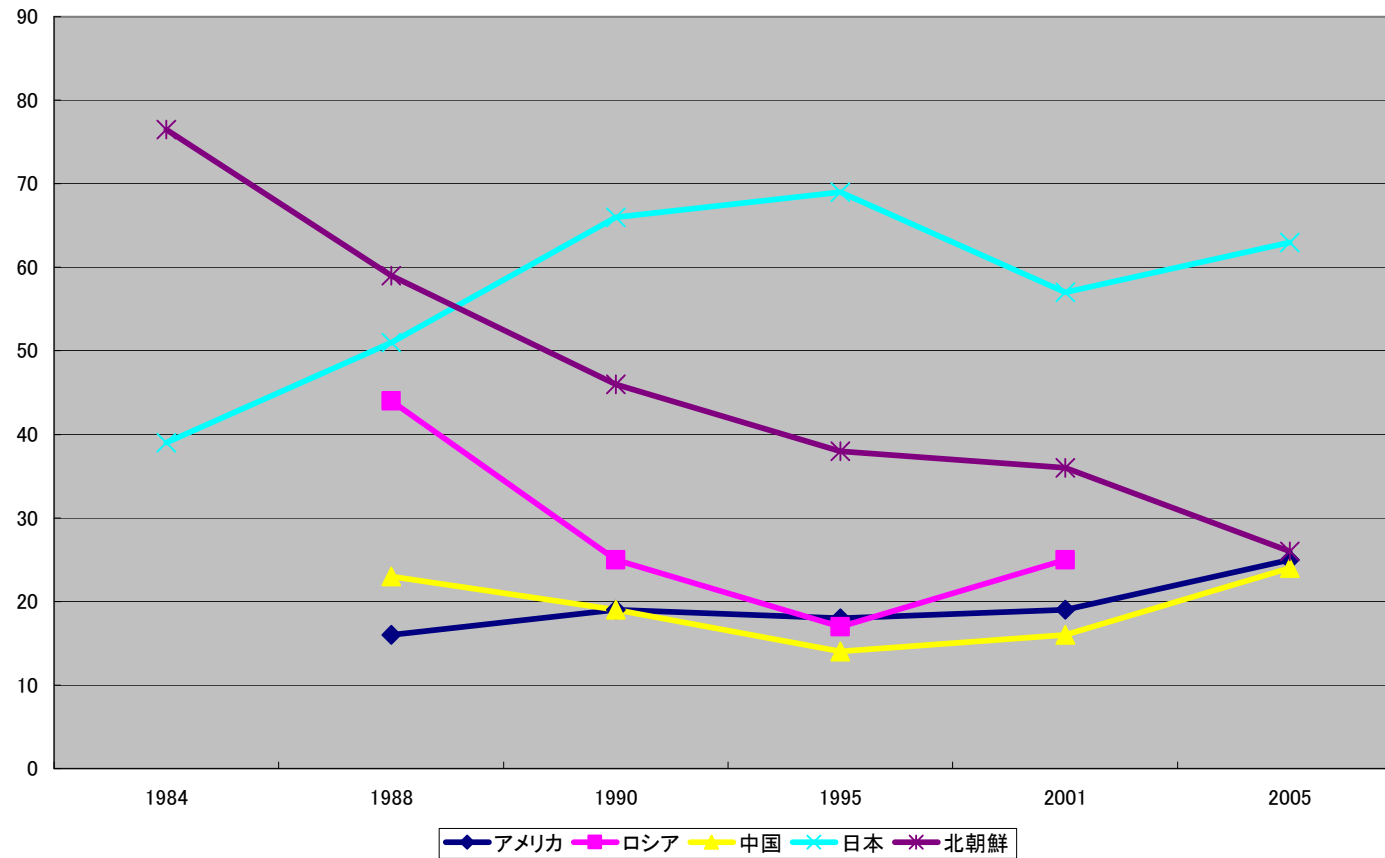
図4 公的機関および民間団体に対する信頼 (単位: 点)



The Asian Barometer Survey, <http://www.asianbarometer.org/> (last visited May 11, 2006)

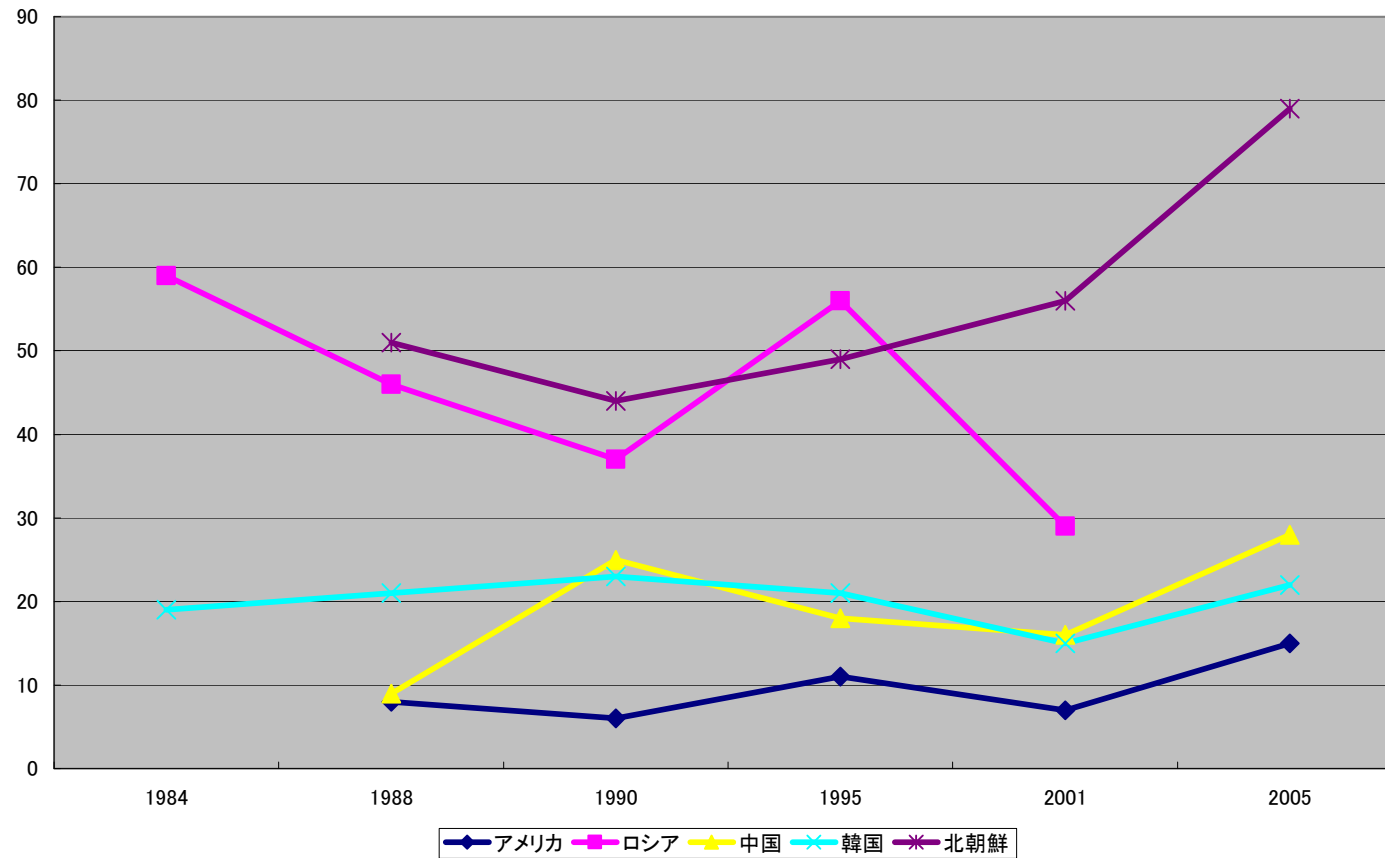
注・上記世論調査により得られた各機関・団体に対する信頼度をそれぞれ「大変信頼できる」4点、「信頼できる」3点、「余り信頼できない」2点、「全く信頼できない」1点として、各々の平均点を示した。

図5 韓国人の「嫌いな国」の変化 (単位：%)



『朝日新聞』・『東亜日報』共同世論調査。

図6 日本人の「嫌いな国」の変化 (単位：%)



『朝日新聞』・『東亜日報』共同世論調査。